

家計の学校外教育費に影響を及ぼす要因の変化

—SSM1985・SSM2005 データによる分析—

都 村 聞 人

(大阪商業大学 JGSS ポスト・ドクトラル研究員)

1. 問題の所在

本報告の目的は、家計における学校外教育費に影響を及ぼす要因の変化を明らかにすることにある。

子育て世帯が負担する教育費は、授業料・入学金などの「学校教育費」と塾、家庭教師、予備校、習い事などの費用を中心とする「学校外教育費」に大別することができる。子育て世帯は、限られた所得のなかで、消費支出を調整し、この2種類の教育費を負担している。子どもの教育への関心が強く、学校教育費に加えて高額な学校外教育費を支出する世帯もあれば、学校教育費の負担が重く、学校外教育の支出を抑制している世帯もあるであろう。

これまでの研究から、家計の教育費は、世帯収入、親の就業形態、親の学歴、居住地域、子ども数、子どもの年齢段階、親の教育意識などの影響を受けていることが明らかになっている。ただし、学校外教育費の場合、基礎的な学校教育費に対して付加的な支出であるがゆえに、それを規定する要因を別途考察する必要がある。

総務省「全国消費実態調査」により、家計における教育費の長期的変化についてみると、1984年から2004年にかけて可処分所得に占める教育費（学校教育費＋学校外教育費）の割合は増加傾向にある。つまり、家計における教育費負担は重くなる傾向にある。また、文部科学省「子どもの学習費調査」により、家計の教育費総額に占める学校外教育費の割合の変化を子どもの学校段階別にみると、学校外教育費の教育費総額に占める割合は、1985～1992年には、どの学校段階でも増加している。また1998年以降については、小学生（公立）、中学生（公立）でやや増加傾向にある。長期的にみると学校外教育費の重要性は増大している。

教育費負担の増大と学校外教育費の増加は、家計にどのようなインパクトをもたらしたのであろうか。本報告では、1985年と2005年の学校外教育費規定要因を比較分析する。

本報告では、以下の要因を中心に検討する。

第1は、所得レベルである。世帯収入が家計の教育費に影響を及ぼしていることは既に指摘

されている（都村(2006a)など）。世帯の収入が多いほど教育費を多く支出でき、子ども数の増加にも柔軟に対応できる。しかし、近年、不況の影響もあり、子育て世帯の家計を取り巻く状況は厳しくなっている。教育費を含めた子育てコストが増大する反面、所得の伸びは停滞しているからである。そのため、最近では世帯の生活水準の豊かさは夫婦の働き方のパターンによって決まるという指摘が多い（大竹（2000）、山田（2004））。夫の収入レベルが同程度であっても、妻が専業主婦かパートタイム労働かフルタイム労働かによって、世帯の生活水準は異なるのである。このような状況をふまえると、学校外教育費に影響を及ぼす要因としても、父親の収入だけでなく、母親の収入の影響を検討する必要がある。

第2は、母親の学歴である。親世代の高等学歴に伴い、母親の学歴が子どもの教育に影響を与えているという指摘が多くなされるようになった。荻谷（2001）は、母親・大学卒の高校生の方が母親・短大・専門学校卒、高校卒、中学卒の高校生よりも学校外での学習時間が長く、その格差は1979年から1999年の間に拡大する傾向にあることを分析している。それと同時に、学習意欲や勉強に対する興味・関心の点でも、この間に母親の学歴による格差が拡大していると述べている。このような指摘をふまえると、学校外教育費に関しても、母親の学歴による差が大きくなっている可能性がある。

第3は、親の意識要因である。1985年から2005年にいたる20年間に、子どもの教育を取り巻く状況は大きく変化した。塾・習い事などの学校外教育は一般化・多様化し、そうした教育を受けることはもはや特別なことではなくなった。また、私立中学への進学率や大学進学率が上昇し、各学校段階で付加的な教育を子どもに受けさせるか否かの選択機会も増加している。加えて、学校週5日制やゆとり教育は、親の教育方針が子どもの教育を規定するような教育環境への移行をもたらした。このような状況のなかで、親の教育意識は学校外教育費にどのような影響を及ぼしているのだろうか。本稿では、親の

教育方針を端的に表す指標としてまず高学歴志向が学校外教育費に及ぼす影響を考察する。さらに、階層帰属意識の違いによる家計の教育費の差にも注目する。

2. 先行研究

学校外教育費に関する計量研究としては以下のものがある。盛山・野口（1984）は、高校進学機会の不平等に対して、学校外教育投資が媒介的な要因となっているかを検証しているが、媒介的な要因にはなっていないという結論に達している。1985 年 SSM 調査データを利用した尾嶋（1997）は、学校段階が進むほど父親の教育期待や学歴社会観が学校外教育費支出に影響を与えていること、女子では親の階層的地位が教育期待を通して、学校外教育支出を規定する傾向があることを指摘している。しかしながら、これらは 1980 年代の学校外教育費を分析したものである。近年の動向を分析した研究として、武内・中谷・松繁（2005）は、所得階層が高いほど子どもの教育に投資する傾向があり、時系列で見てもその傾向が強まっていることを明らかにしている。しかし、親の教育意識が及ぼす影響は分析されていない。また、西村（2006）は、ゆとり教育が家庭の教育費や学校選択行動に一定の影響を及ぼしていることを明らかにしているが、東京都の私立中学校を対象とした分析であり、全国の実態は明らかにされていない。

以上をふまえると、最新の全国データを用いて、社会階層要因と意識要因両者を考慮に入れながら、学校外教育費を分析する必要がある。また、学校外教育費の規定構造の変化についての分析が求められる。

3. 使用するデータ

本報告では、SSM 調査（「社会階層と社会移動調査」）の 1985 年・2005 年データを用いて分析を行う。

【1985 年データ】調査地域：全国（300 地点）、調査対象：満 20 歳以上 70 歳未満の男女 2,030 人、調査方法：層化 2 段無作為抽出法、有効回収数(率)：1,234（60.8%）、分析には男性 B 票を用いる。

【2005 年データ】調査地域：全国（1,000 地点）、調査対象：満 20 歳以上 70 歳未満の男女 14,000 人、調査方法：層化 2 段無作為抽出法、有効回収数(率)：5,746（44.1%）。

4. 所得レベルと学校外教育費

1985 年においては、父親の収入と学校外教育

費に有意な相関があるのは、小学校低学年と小学校高学年のみである。また、母親の収入はどの年齢段階でも学校外教育費と有意な関連をもたない。したがって、1985 年段階では、家庭の所得レベルが学校外教育費にそれほど大きな影響をもたらしていなかったと考えられる。

他方で、2005 年では、父親の収入と学校外教育費はどの年齢段階でも有意な相関がある。すなわち、父親の収入が多い世帯ほど学校外教育費が多い関係にある。また、1985 年には有意な関連がなかった母親の収入に関しても、長子中学生段階を除いて学校外教育費と有意な関連が見いだせる。とくに長子小学生の段階で、親の年齢が比較的若く、父親の収入が低いいため母親の収入の影響が大きい。

以上のように、世帯の所得レベルと学校外教育費の関連が 20 年間に強まる傾向にあることが明らかになった。

5. 母親の学歴と学校外教育費

1985 年においては、中学生段階以外の学校段階では、母親の学歴と学校外教育費の間に明確な関連は見いだせない。2005 年に関しては、長子の年齢段階によらず、母親大学卒の方が母親高校卒よりも学校外教育費が多くなっている。母親大学卒の世帯は母親高校卒の世帯に比べ、長子小学校低学年では 1.52 倍、長子小学校高学年では 1.77 倍、長子中学生では 1.74 倍、長子高校生では 1.95 倍、学校外教育費を支出している。

1985 年から 2005 年の間に、母親の学歴は全体的に向上したが、1985 年に比べ 2005 年では母親の学歴による学校外教育費の差が大きくなっている。

6. 親の教育意識と学校外教育費

本節では、学校外教育費の支出レベルを支出ゼロ／支出少ない／支出多いの 3 段階に分類し、高学歴意識および階層帰属意識との関連を検討した。詳細は省略するが、1985 年に比べ 2005 年では、高学歴意識が強く、階層帰属意識が高い層で、学校外教育費が多いという関連が見いだせる。

ここまでの検討は各要因と学校外教育費の 2 変数の関係である。当日の報告では、1985 年と 2005 年で学校外教育費を規定する構造がどのように変化したかをより詳細に検討する。

（データ使用については 2005 年社会階層と社会移動調査研究会の許可を得た。）